平成30年度 事業計画

- ◆ 万博記念公園内の一施設として、展示の質の向上や入館者の満足度向上に努め、園内の賑わい創出に貢献します。
- ◆ 不特定多数の入館者の増加に心がけ、また関連の民芸館・美術館・博物館・大学および百貨店ミュージアム等と連携を強めて民芸運動の普及啓発に努めます。
- ◆ 公益財団法人として、事業運営の安定した財政基盤を固めて、真に公益性の高い施設運営を目指します。

1. 民芸に関する公開展示事業

(1) 春季特別展

・展覧会名称:「絞り染 一布に咲く花一」

・開催時期 : 平成30年3月3日(土)から7月16日(月・祝)

・記念講演会:演題:「いまなぜ民藝か?」

講師:鞍田 崇氏(明治大学理工学部准教授)

日時: 平成30年6月10日(日)

会場:国立民族学博物館・第5セミナー室

定員:100名(予約制)

参加費:聴講料300円(大阪日本民芸館の入館料が別途必要)

※当日は、民芸作品に直接触れる機会をつくるため、館内で呈茶を企画したい。

(2) 秋季特別展

展覧会名称:「民藝のバスケタリー 一籠・蓑・笊ー」

開催時期 : 平成30年9月8日(土)から12月16日(日)

・記念講演会:演題:(タイトル未定)

講師:(未定)

日時:平成30年10月中旬

会場:国立民族学博物館・第5セミナー室

定員:100名(予約制)

参加費:聴講料300円(大阪日本民芸館の入館料が別途必要)

※当日は、民芸作品に直接触れる機会をつくるため、館内で呈茶を企画したい。

2. 民芸関連機関との連携を通じた調査研究、収集ならびにショップ事業

- (1) 春季・秋季特別展関連の民芸品を中心に窯元、出版、家具・染織・紙製作者を通じ、作品を収集し、不特定多数の入館者(ミュージアムショップのみの来場者含む)に廉価で販売。
- (2) 全国17箇所の民芸館および関連の美術館・博物館の展示会情報を不特定多数の入館者 (ミュージアムショップのみの来場者含む)に提供。

3. 民芸に関する調査研究ならびに普及啓発事業

(1) みんげいゼミ及びワークショップ

様々な分野の指導講師による不特定多数の来館者を対象とした研修を実施することにより、 民芸の基本的な知識について、普及啓発を図ることを目的として実施する。 秋季特別展の計画は未定。

①みんげいゼミ

演題:「日本の絞り」

講師:安藤宏子氏(絞り染作家)

日時:平成30年4月1日(日) 14:00~15:30

会場:大阪日本民芸館会議室

定員:20名(予約制)

参加費:300円(大阪日本民芸館の入館料が別途必要)

②はじめての「民藝」

平成29年度より初めての方にもわかりやすい「民藝」を概説する講座を開催している。 特別展会期ごとに1回ずつ、全4回で一通りの基礎を習得できるようにする。各回の内容 は独立した講義内容としている。

第3回として以下のとおり予定する。

演題: (未定)

講師:小野絢子(大阪日本民芸館学芸員) 日時:平成30年4月15日(日) 14:00~15:30

会場:大阪日本民芸館会議室

定員:20名(予約制)

参加費:300円(大阪日本民芸館の入館料が別途必要)

なお、第4回は秋季特別展に合わせ開催予定

③絞り染ワークショップ

演題:「藍で手拭いを染めよう」

講師:小川裕惠氏(染色家) 日時:平成30年7月1日(日)

10:00~12:00、14:00~16:00、(2回予定)

会場:大阪日本民芸館会議室・中庭

定員:各回10名(予約制)

参加費:1500円(大阪日本民芸館の入館料が別途必要)

④ミニワークショップ

演題:「万博記念公園の植物で絞り染をしてみよう」

(自然観察学習館と共催で万博公園内の植物による草木染のワークショップ)

講師:大阪日本民芸館スタッフ 及び 自然観察学習館スタッフ

日時:春季特別展会期中に各月1回開催予定 14:30受付 (全5回)

会場:大阪日本民芸館渡り廊下・中庭 定員:30名程度(原則希望者全員対応)

参加費:無料(大阪日本民芸館の入館料が別途必要)

(2) ギャラリートーク<学芸員による展示解説>

当館学芸員による、不特定多数の来館者を対象としたギャラリートークを実施することにより、 開催中の展示に関し、より深く理解できるように導き、民芸の普及啓発を図ることとする。 実施は月2回を原則に、全10回を予定する。

(3) みんげい市

関西圏を中心とした作り手による陶磁器、木漆工作品・染織の展示販売を通じ、民芸の普及啓発 を図るとともに若手作り手作家を支援する。

日時: 平成30年5月12日(土)、13(日)

会場:大阪日本民芸館周辺

参加民芸作家: 20名程度 平成29年の来場者は約1100名

参加費:無料

4. 資金調達ならびに設備投資について

平成30年度において、資金調達ならびに設備投資は予定しない。